

分野	環境	施策	ごみ処理	
分野計画名称	一般廃棄物処理基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P69

施策の展開（大項目）	1 ごみ減量の推進					
KPI （指標）	1人1日あたりのごみ排出量					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 （令和7年度）
	減少	997g	938g	857g	849g	948g

中項目	1 食品ロスの削減		分野計画参照ページ	P37
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・6月及び10月に市民団体と共催により市役所や市内公共施設においてフードドライブを実施し、計870点(企業協賛分除く)の食品提供があった。10月の食品ロス削減啓発パネル展においては、コミュニティプラザで市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展を合わせて開催した。 ・10月の食品ロス削減月間に庁内へのポスター掲示、収集車へのマグネットポスター掲示により啓発活動を行った。 ・12月・1月のおいしい食べきり全国共同キャンペーンと連動し、庁内にポスターを掲示し啓発活動を行った。 ・2月に大阪府、吹田市主催のもったいないやんEXPOに、北摂マイバッグ持参促進・レジ袋削減協議会として出展し、食品ロス削減についての啓発活動を行った。		・組成分析結果から、未利用食材直接排出量は57t(前年度比-16t)と推計しており、計画的な買い物の仕方や食材の利用方法等について引き続き啓発していく必要がある。 ・食品提供数が減少しているものの、未利用食材直接排出量は減少していることから、物価高等も相まって、市民の食品ロス削減意識が向上していると考えられる。	

中項目	2 レジ袋使用量の削減		分野計画参照ページ	P39
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・9月広報紙にて、ごみ減量の取組の例として、不用なレジ袋をもらわない紹介を入れ、身近なエコ活動の啓発を行った。 ・本市におけるマイバッグ持参率は78.4%(前年度比+0.4%)であった。		・マイバッグ持参率は北摂7市3町の平均83.8%を下回っているため、レジ袋削減に関する啓発や、マイバッグ持参率が低い店舗へのアプローチが必要である。	

中項目	3 市民意識の高揚	分野計画参照ページ	P39
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・市民環境フェスティバル等、イベント開催時に合わせてごみ減量化・資源分別啓発、食品ロスPR展示などを実施し周知を図った。 ・市内10小学校の小学校4年生を対象に、ごみ減量化に関するポスターを募集し、673人が参加した。 ・コミュニティプラザ及び別府コミュニティセンターでごみ減量化・環境絵画展を開催し、募集したポスターを展示した。 ・別府コミュニティセンターでもったいナインの紙芝居&リサイクル工作を開催した。 ・市民を対象に夏休みエコ探検隊ツアーを開催し、摂津市ストックヤード及び茨木市環境衛生センターの見学を行った。 ・小学4年生を対象とした出前講座を開催し、3Rについての教育を行った。	・1人1日当たり家庭系ごみ排出量は、405g(前年度比-7g)となっており、微減ではあるが減少傾向が継続している。 ・組成分析調査の結果より、普通ごみに資源ごみである紙類が依然として比較的多く含まれていることから、ごみ分別の啓発を継続していく必要がある。	

中項目	4 事業者意識の高揚	分野計画参照ページ	P43
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・事業系もやせるごみの組成分析を実施し、古紙類等の資源化により減量が図れる品目の経年の確認を行った。 ・事業系可燃ごみ排出量は、10,913t(前年度比+126t)であった。	・事業系可燃ごみ排出量は、直接搬入量が増加していることから、広域化により搬入先が変わったことによる搬入控えの影響が薄れてきたものと考えられる。 ・組成分析調査の結果より、普通ごみに含まれる紙類が減少傾向にあるものの、依然として多く含まれていることから、ごみ分別の啓発を更に実施していく必要がある。	

分野	環境	施策	ごみ処理	
分野計画名称	一般廃棄物処理基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P69

施策の展開（大項目）	2 リユース・リサイクルの推進					
KPI （指標）	リサイクル率					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	13.8%

中項目	1 資源分別の徹底		分野計画参照ページ	P44
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・再生資源集団回収及び事業系紙資源回収を実施し、回収量等は次のとおりであった。 ■再生資源集団回収の登録団体数：94団体(前年度比-7団体) ■再生資源集団回収量：1,162t(前年度比-109t) ■事業系紙資源回収量：304t(前年度比-7t)		・再生資源集団回収の登録団体数は、こども会の解散及び自治会の高齢化等で登録数が減少傾向が継続しており、マンションが新設された場合は啓発活動を実施するとともに、継続辞退の申出があった際に、継続するための方法を団体と共に検討する必要がある。 ・事業系紙資源回収量は若干の減少傾向となっている。引き続き、新規登録者の拡大に向け、広報や新規事業者への案内を実施していく必要がある。	

中項目	2 臨時ごみのリユース・リサイクル促進		分野計画参照ページ	P47
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・リユース、リサイクルのための民間サービス連携に向け、情報収集及び検討を実施した。		・臨時ごみ、複雑ごみ等に含まれる一定数のリユース、リサイクル可能なごみについて、他市状況も踏まえて民間サービスとの連携を検討し、リユース・リサイクルを促進する必要がある。 ・リサイクル率が20.0%(前年度比+0.2%)となっているが、資源ごみ量は前年度とほとんど変わらないため、ごみ量が減少したことにより分母が小さくなったことでリサイクル率が向上している。	

分野	環境	施策	ごみ処理	
分野計画名称	一般廃棄物処理基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P69

施策の展開（大項目）	3 分別・収集体制の構築					
KPI （指標）	1人1日あたりのごみ排出量					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 （令和7年度）
	減少	997g	938g	857g	849g	948g
KPI （指標）	リサイクル率					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	13.8%

中項目	1 広域化に対応した収集・運搬体制の見直し	分野計画参照ページ	P48
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ収集処理事業 環境業務課	・環境センター敷地内の土壌汚染状況調査結果に基づき、土壌汚染深度調査を実施し、汚染判明箇所については大阪府にて要届出管理区域に指定された。 ・環境センター解体工事発注仕様書の作成を委託し、仕様書作成に先立ち建物内のアスベスト、ダイオキシン類の調査を実施した。	・環境センター敷地内では一部土壌において土壌汚染が判明しており、今後の跡地活用内容に合わせた対策を検討する必要がある。 ・環境センター建物内には一部アスベスト、ダイオキシン類が検出されており、解体工事時には周囲への飛散を防止する対策を十分に検討する必要がある。	

中項目	2 資源化ルートの周知・啓発	分野計画参照ページ	P48
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・市内11箇所の公共施設で小型家電の拠点回収を実施し、10,865個(前年度比-232個)を回収した。	・前年度比約-2%とほぼ横ばいであることから、市民周知が一定図られた結果と考えられる。しかしながら、複雑ごみで排出される中には、小型家電として回収可能なものも含まれていることから、引き続き周知、啓発を継続する。	

中項目	3 適正処理困難物処理の周知・啓発		分野計画参照ページ	P48
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
ごみ減量推進事業 環境業務課	・適正処理困難物が排出されていた際に、適正排出を促すシールを貼って周知、啓発を実施した。 ・広報課と連携し、市公式LINEアカウントにて、ごみの分別について自動応答する仕組みを取り入れ、市民が気軽にごみの出し方を問い合わせ出来る仕組みを導入した。	・適正処理困難物については、周知を図っているものの誤排出や問合せがあるため、今後も引き続き、周知をしていく必要がある。 ・市公式LINEアカウントのごみの出し方自動応答の内容については、対応出来ていないキーワードもあるため、随時情報を更新、追加していく必要がある。		

中項目	4 ごみ出し困難者への支援		分野計画参照ページ	P49
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
ごみ収集処理事業 (ふれあい収集事業) 環境業務課	・ふれあい収集利用者に対し、利用者それぞれの状況、事情に合わせた収集を実施した。 ・新規申請件数は51件(前年度比-10件)で、利用件数が152件(前年度比±0件)となった。	・団塊の世代が後期高齢者となってきており、高齢者増加のピークを一旦抜けたことから、利用者数は高止まりしている傾向となっている。 ・限られた収集体制に対して、利用者が高止まりとなっているため、今後も確実に実施ができるよう収集体制及びふれあい収集の運用を検討していく必要がある。		

中項目	5 不法投棄対策		分野計画参照ページ	P49
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
ごみ減量推進事業 環境業務課	・市内各所のパトロールを実施し、自治会等から要望があった際に不法投棄防止啓発看板を提供した。 ・不法投棄家電リサイクル品はテレビ10台、冷蔵庫5台の計15台(前年度比-5台)であった。	・依然として不法投棄家電リサイクル品が見られるため、地区担当職員と自治会や住民との情報共有など連携を密にし、パトロールによる監視などを実施していく。 ・家電リサイクル品の処分について、民間連携などの手法を検討し、利便性の向上を検討する。		